
2017年11月期決算報告
および
中期経営計画報告

2018年2月28日
アルテック株式会社

- I. 会社概要
- II. 2017年11月期決算報告
2018年11月期業績予想
- III. 中期経営計画報告

I. 会社概要

2017年11月30日現在

商号	アルテック株式会社（英文名：ALTECH CO.,LTD.）
設立	1976年5月15日
上場	東京証券取引所第1部（コード：9972）
所在地	東京都中央区入船2丁目1番1号
資本金	55億2,782万円
事業内容	包装・印刷関連等の特殊産業機械の専門商社 PETボトル用プリフォームおよびキャップの製造・販売事業
代表者	代表取締役社長 張能 徳博
従業員数	連結426名（単体134名）
関係会社数	連結子会社12社、持分法適用会社1社
連結	売上高 15,173百万円 営業利益 634百万円

（単位：百万円）

	商社事業	プリフォーム事業
売上高	10,278	4,937
セグメント利益	792	37
従業員数	136名	264名

当社の事業 - 商社事業 -

商社事業

創業以来蓄積したノウハウと分析した市場データを融合しながら常に新しい分野に挑戦し、長期的なトータルソリューションを提供



当社の事業 - プリフォーム事業 -

プリフォーム事業

PETボトル用プリフォーム製造・販売

- ・飲料向け耐熱PETボトル用プリフォーム
- ・飲料向け無菌充填PETボトル用プリフォーム
- ・食用油向けPETボトル用プリフォーム
- ・食用油向けPETボトル用キャップ



国内拠点

アルテック 新材料株式会社



住所：福井県坂井市丸岡町小黑第68号12番地
URL：<http://altech-fukui.co.jp/>

海外拠点



愛而泰可新材料（蘇州）有限公司



愛而泰可新材料（武漢）有限公司



愛而泰可新材料（廣州）有限公司



重慶愛而泰可新材料有限公司

Ⅱ. 2017年11月期決算報告 2018年11月期業績予想

2017年11月期決算報告

2017年11月期決算報告

- ◆ 売上高：商社事業、プリフォーム事業とも増収。
- ◆ 営業利益：プリフォーム事業において原料コストの増加等の影響で減益となったものの、商社事業において取り扱い商品の見直しによる採算性改善等で増益。
- ◆ 経常利益：為替差益6百万円（前期：為替差損182百万円）、受取補償金26百万円。
- ◆ 当期純利益：繰延税金資産計上により、法人税等調整額を△126百万円計上。

（単位：百万円）

	2016年11月期 実績	2017年11月期 実績	前期比
売上高	13,775	15,173	10.2%
営業利益	366	634	73.2%
営業利益率	2.7%	4.2%	-
経常利益	181	654	261.3%
当期純利益	64	654	906.9%
EPS	3.79円	38.16円	-

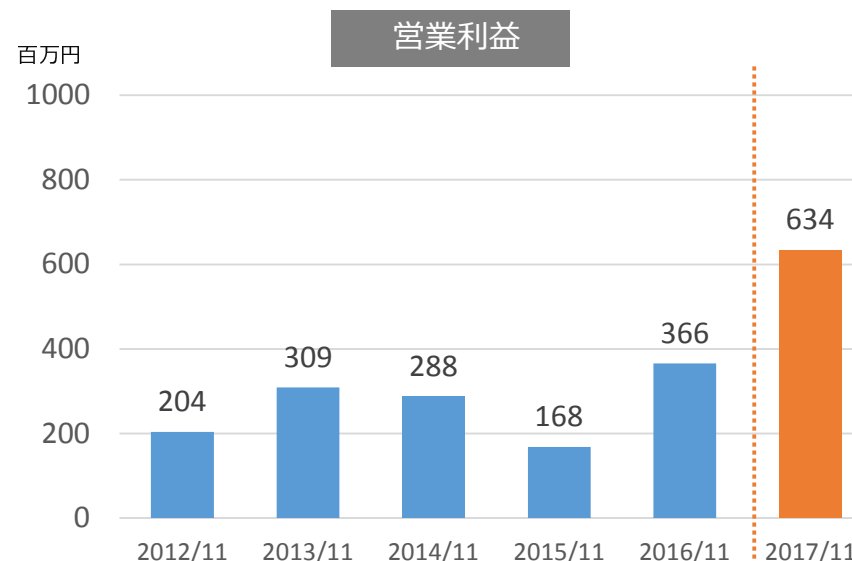
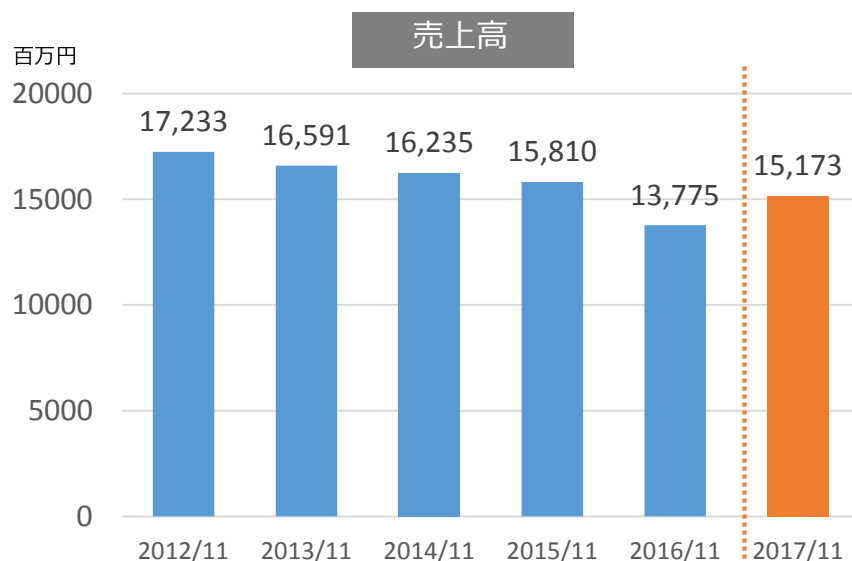
2017年11月期決算報告（連結業績推移）

連結業績推移（2012～2017）

- ◆ 2012～2016年度までは売上高減少。
- ◆ 2017年度は、RFIDやプリントドエレクトロニクス関連装置の受注が好調および継続的なコストコントロールの実施により売上高、営業利益ともに2016年度を上回る。

（単位：百万円）

	2012/11 実績	2013/11 実績	2014/11 実績	2015/11 実績	2016/11 実績	2017/11 実績
売上高	17,233	16,591	16,235	15,810	13,775	15,173
営業利益	204	309	288	168	366	634



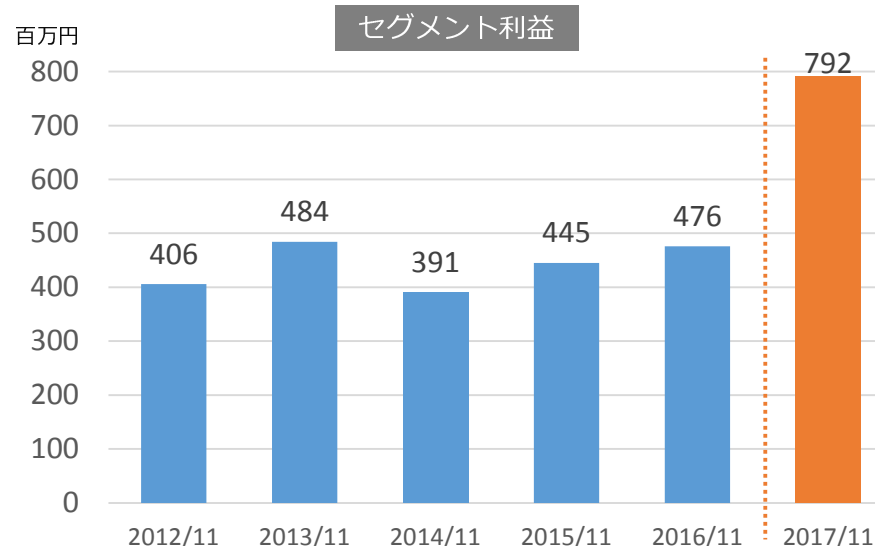
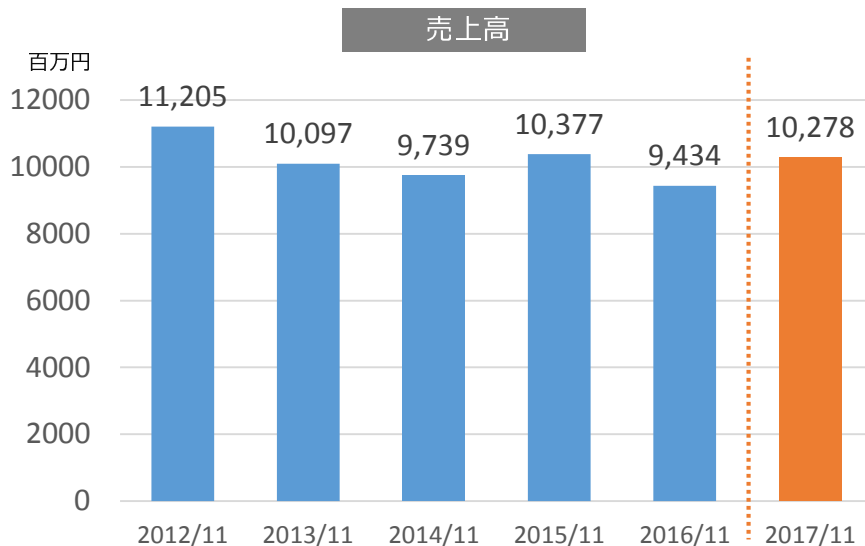
2017年11月期決算報告（商社事業の業績推移）

商社事業 実績（2012～2017）

◆ 2017年度は、新規商権の育成、既存商権の掘り起こしをする一方で、低採算、今後成長の見込めない既存商権の整理を実施したことにより、セグメント利益が大幅な増益。

（単位：百万円）

	2012/11 実績	2013/11 実績	2014/11 実績	2015/11 実績	2016/11 実績	2017/11 実績
売上高	11,205	10,097	9,739	10,377	9,434	10,278
セグメント利益	406	484	391	445	476	792



（注）セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

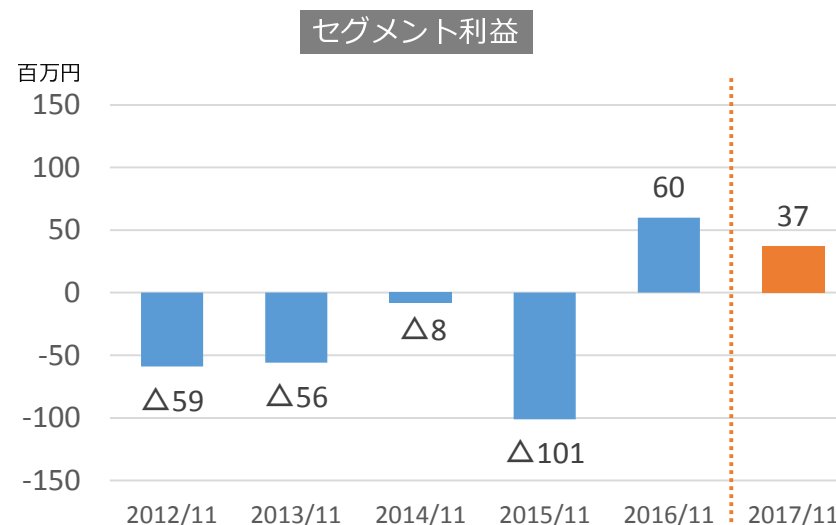
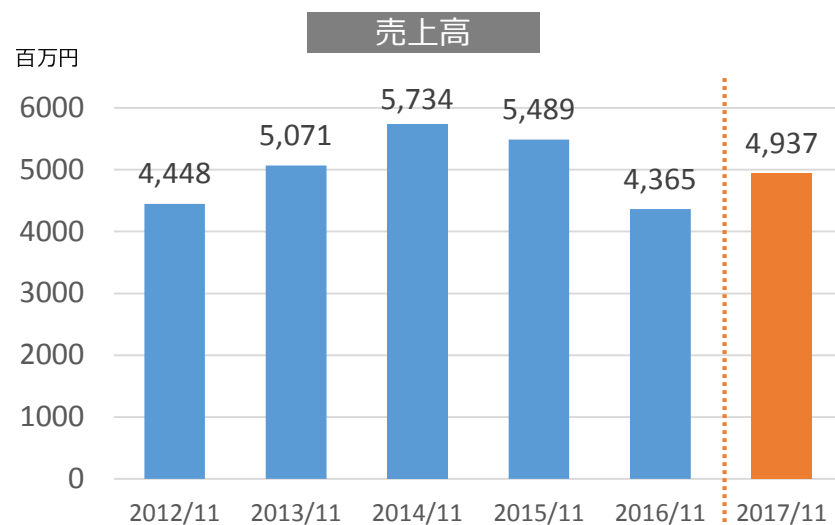
2017年11月期決算報告（プリフォーム事業の業績推移）

プリフォーム事業 実績（2012～2017）

- ◆ 特定顧客への依存、顧客の飲料の販売状況に左右され業績が不安定。
- ◆ 「顧客の分散」「食用油向け受注の獲得」ならびに製造拠点の集約により収益が改善し、2016年度のセグメント利益は黒字化するが、2017年度は材料コストの増加により減益。

（単位：百万円）

	2012/11 実績	2013/11 実績	2014/11 実績	2015/11 実績	2016/11 実績	2017/11 実績
売上高	4,448	5,071	5,734	5,489	4,365	4,937
セグメント利益	△59	△56	△8	△101	60	37



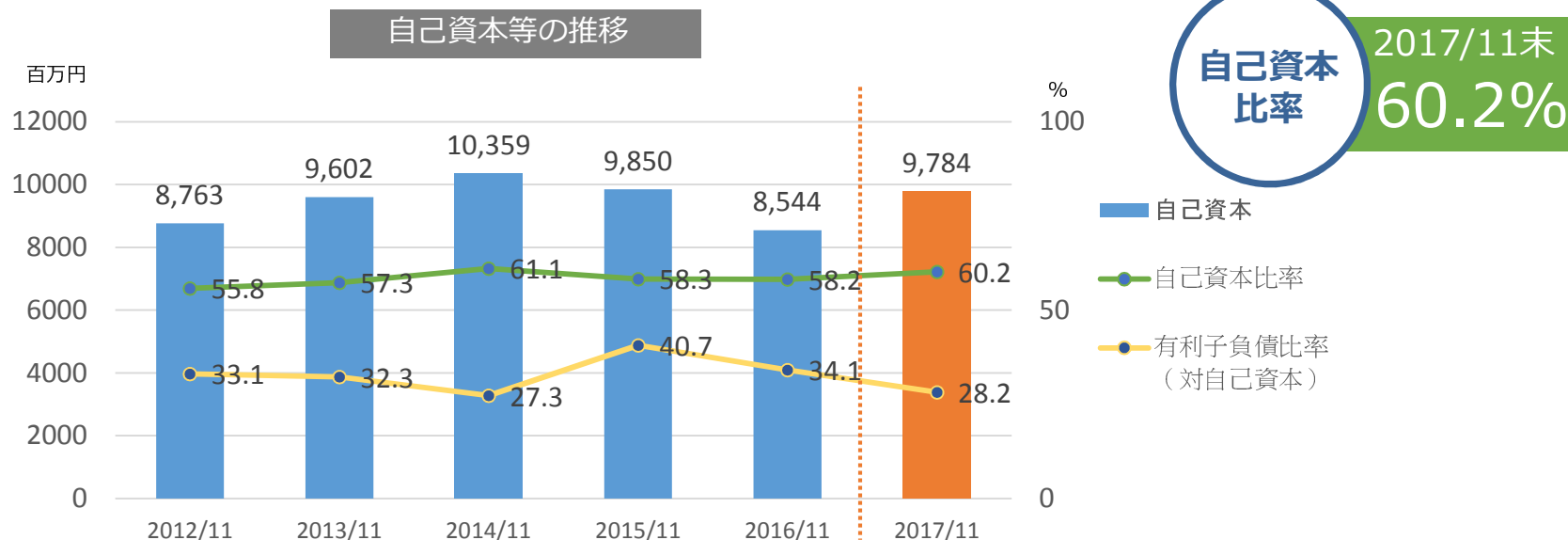
（注）セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

2017年11月期決算報告（自己資本等の推移）

◆ 自己資本比率は、約60%で健全な財務体質を維持。

（単位：百万円）

	2012/11 実績	2013/11 実績	2014/11 実績	2015/11 実績	2016/11 実績	2017/11 実績
自己資本	8,763	9,602	10,359	9,850	8,544	9,784
自己資本比率	55.8%	57.3%	61.1%	58.3%	58.2%	60.2%
有利子負債比率 （對自己資本）	33.1%	32.3%	27.3%	40.7%	34.1%	28.2%



2018年11月期業績予想

2018年11月期連結業績予想

◆商社事業◆

- ・ 売上高については、少子高齢化などによる人手不足や、業務効率化ニーズの掘り起こしおよび機能性包装資材の市場拡大などによる設備投資需要の獲得を見込んで増収を予想。
- ・ 営業利益については、今後の成長に向けて人材強化やマーケティング強化に伴う先行投資を実施することによる営業費用の増加を織り込んで減益を予想。

◆プリフォーム事業◆

- ・ 売上高については、新規顧客の開拓などによる増収を予想。
- ・ 営業利益については、材料コストの上昇などによる利益率の低下要因を、売上の増加および製造拠点の再編などによる固定費削減などにより吸収して増益を予想。

(単位：百万円)

	2017年11月期 実績	2018年11月期 予想	前期比
売上高	15,173	16,000	5.4%
営業利益	634	500	△21.2%
経常利益	654	400	△38.9%
当期純利益	654	300	△54.1%
EPS	38.16円	17.50円	-

営業利益（2018年11月）について

営業利益減少要因

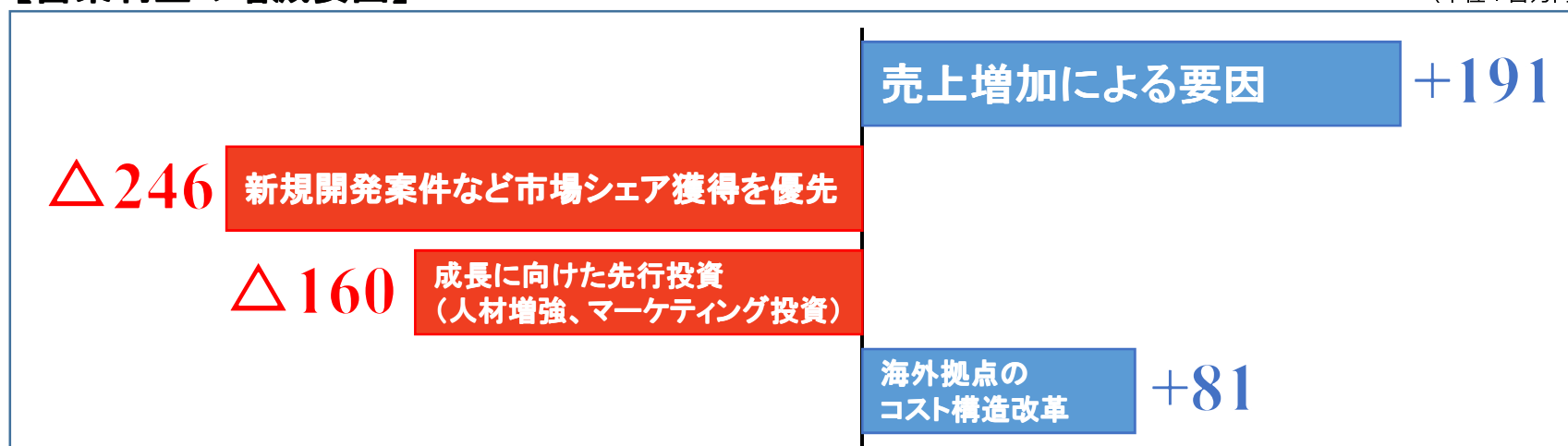
◆ 営業利益は、売上高の増加による効果+191百万円、海外拠点のコスト構造改革による効果+81百万円の合計+272百万円の増益効果を見込む。一方で持続的成長に向けた新規開発案件など市場シェア獲得を優先することを想定した利益率の低下△246百万円、先行投資費用△160百万円の合計△406百万円を見込む。その結果、△134百万円の減益を予想。

(単位：百万円)

	実績	業績予想	増減	中計目標
	2017/11	2018/11		2021/11
営業利益	634	500	△134	950
営業利益率	4.2%	3.1%	—	5%以上

【営業利益の増減要因】

(単位：百万円)



Ⅲ. 中期経営計画報告

中期経営計画 重点施策の進捗

◆ 基本方針 ◆

1. 事業の付加価値の創出
 - ・戦略商権(商品)の発掘
 - ・取引先の満足度の向上
 - ・技術部門との連携強化

2. 固定費効率の向上
 - ・コスト構造改革の断行
 - ・海外拠点のスリム化

3. グローバル運営体制の構築
 - ・地域毎の統括体制の構築
 - ・組織・人材の強化

◆ 重点施策 ◆

- ・継続的需要の創出を目標とする既存商権の拡販
- ・既存サービスのホワイトスペースの攻略
- ・サービスロボット、IoT等の新規商権の開拓
- ・新興国市場の開拓の加速

- ・低採算商権の整理
- ・低採算拠点の整理

- ・海外統括体制の構築の着手
- ・次世代マネジメントの育成
- ・マーケティング部門の新設
- ・エンジニアリング部門の統合

◆ 現況 ◆



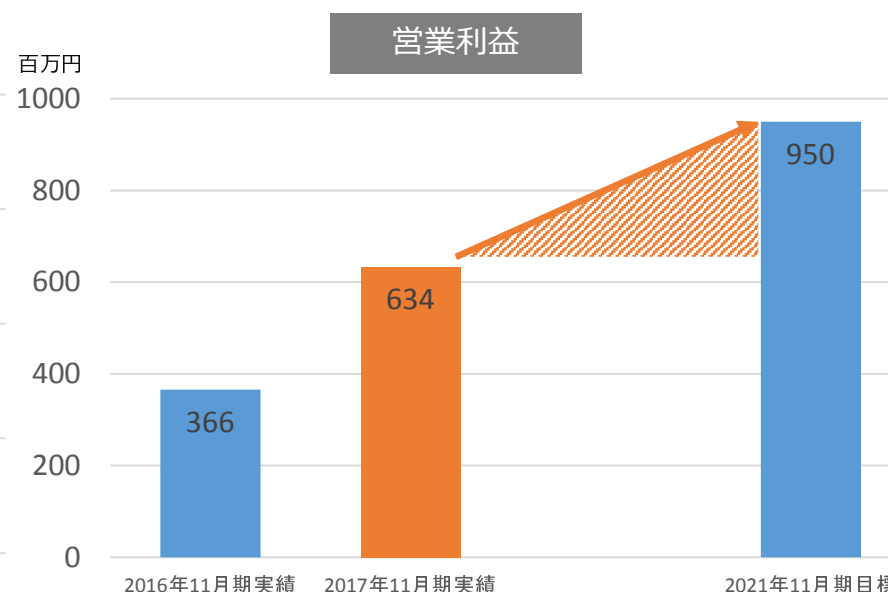
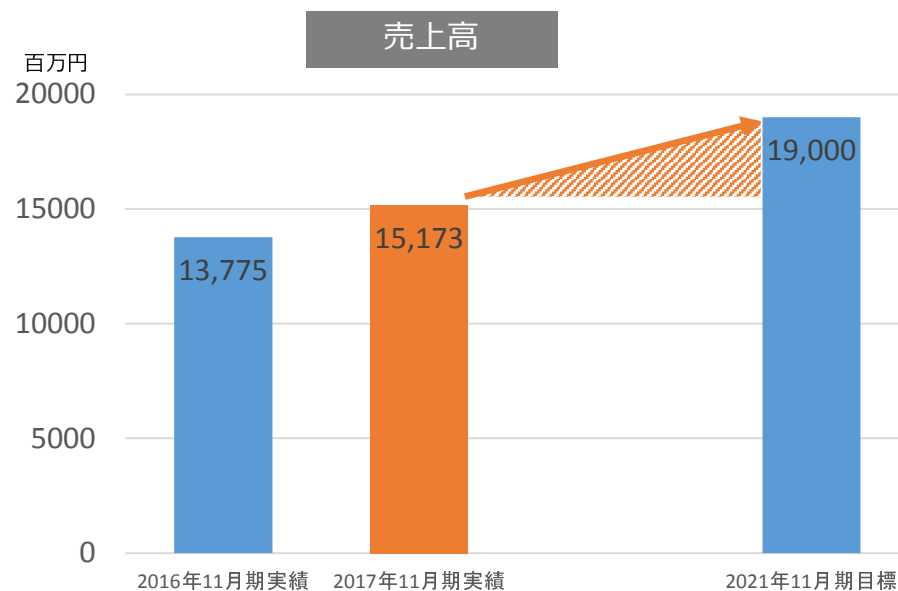
中期経営計画2021 連結目標

連結目標

- ◆ 2016年度→2021年度の中期経営計画最終年度については、売上高：1.3倍の19,000百万円、営業利益：2.5倍の950百万円と設定。
- ◆ 2017年度の実績は、売上高15,173百万円、営業利益634百万円。

(単位：百万円)

	2016年11月期 実績	2017年11月期 実績	2021年11月期 目標
売上高	13,775	15,173	19,000
営業利益	366	634	950

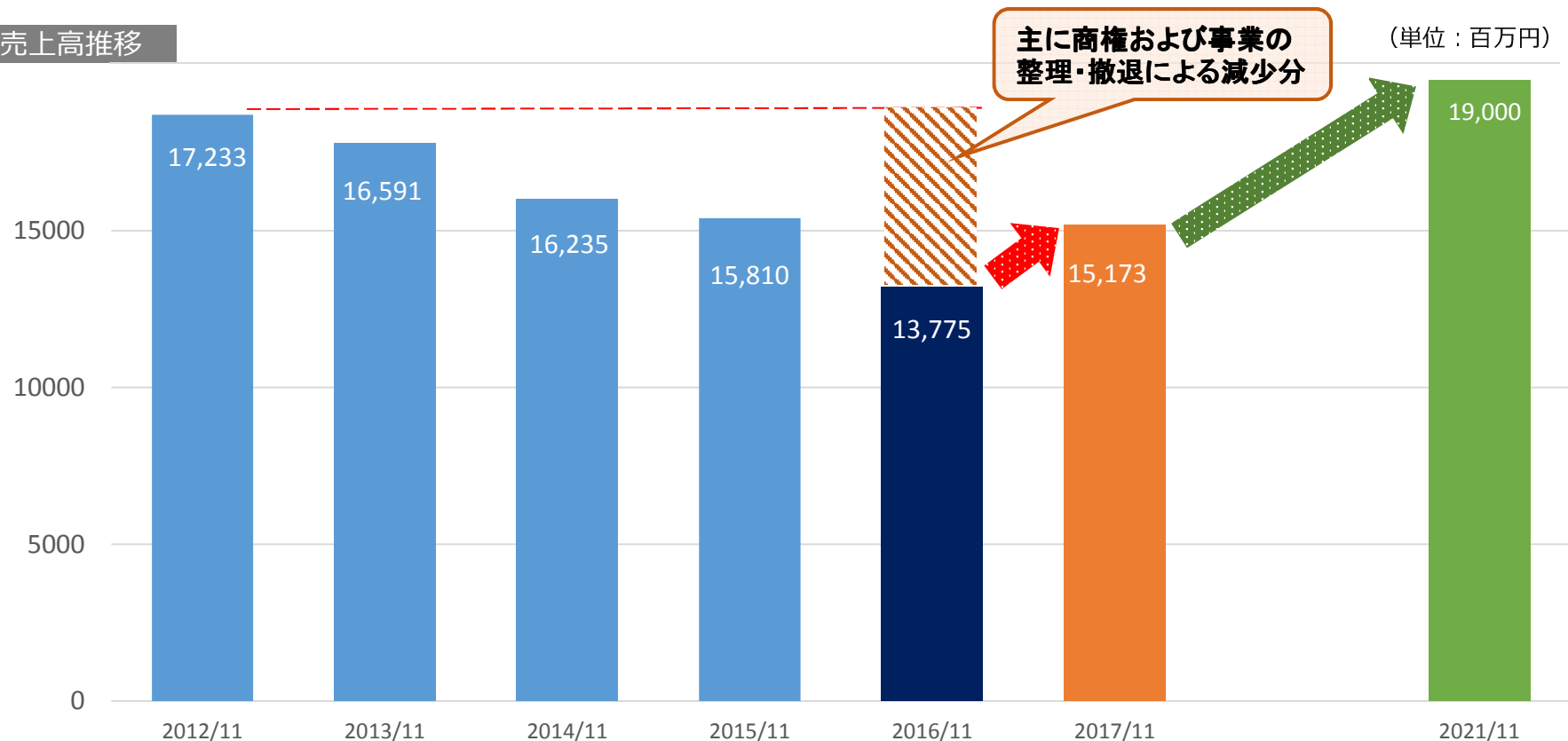


過去の売上高減少の要因

連結 売上高

- ◆ 2012年度から2016年度までの売上高減少の主な要因は、利益優先でコスト構造改革に取り組んでおり、低採算または将来成長の見込めない商権や事業の整理を実施していた影響。この減少ペースに新規商権の開発育成が追いつかず年々売上高が減少。

売上高推移

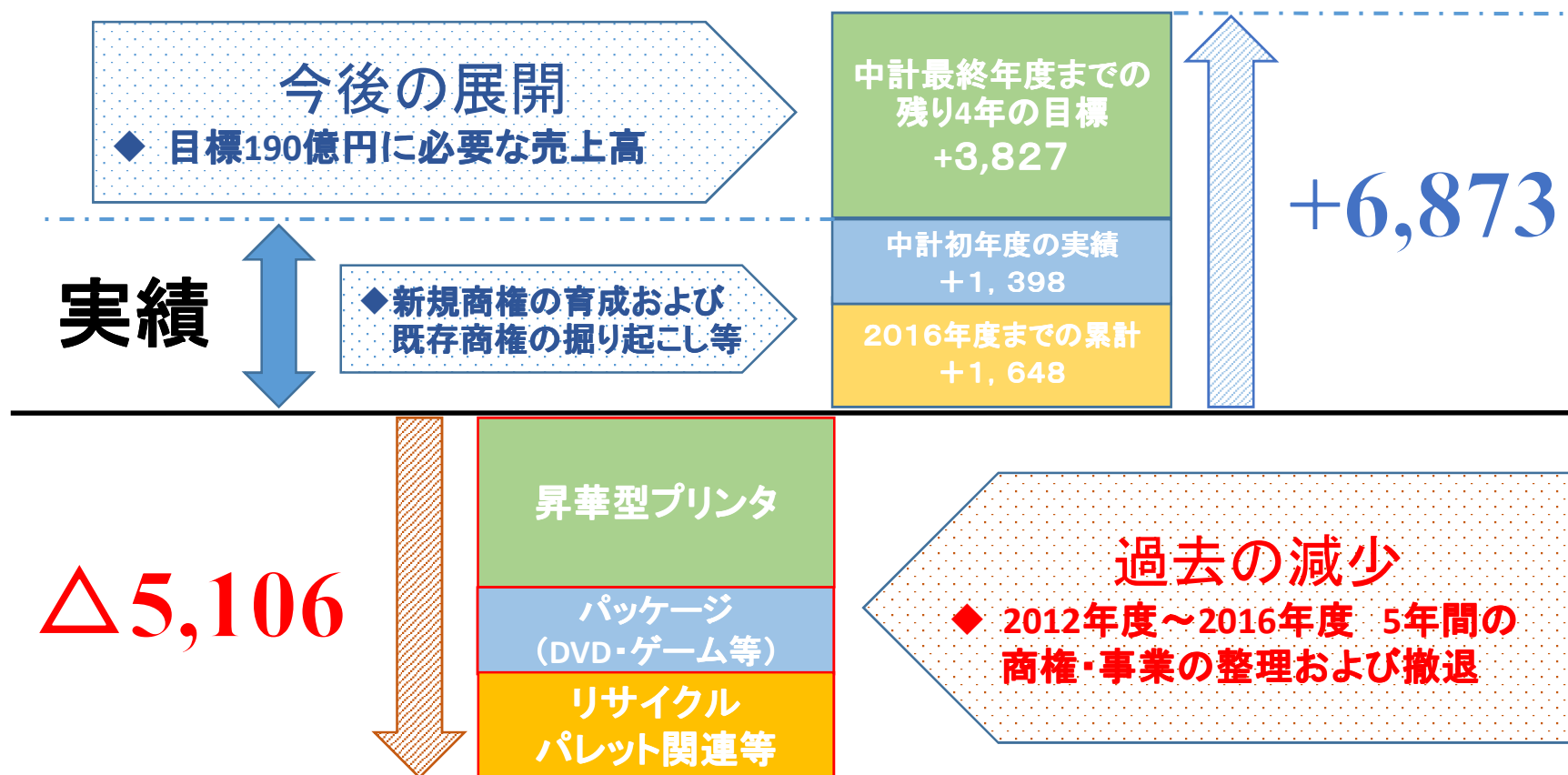


今後の展開と過去の減少

売上高の増減内訳

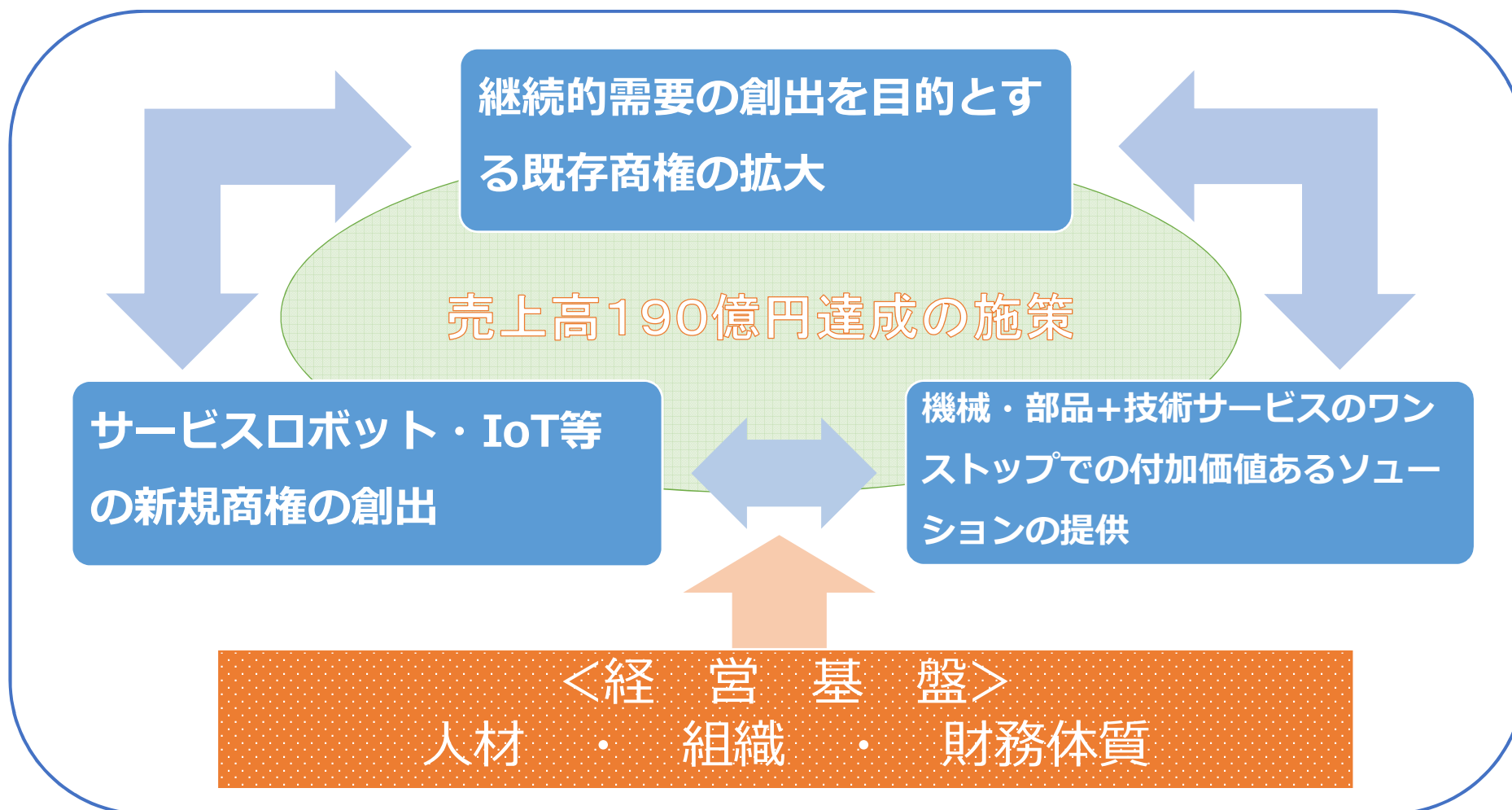
◆ 中期経営目標の売上高190億円までに必要な金額は、残り38億円。

(単位：百万円)



営業施策および戦略

◆ 営業施策および戦略 ◆



印刷・包装関連部門

- パッケージ印刷に関連する最先端のフレキソ/グラビア印刷機、ラミネーターといった装置およびソリューションの提案。
- ラミネート/プラスチックチューブ製造ラインを軸とした様々な包装容器の製造機器の提案。

キーワード

- 中食産業、環境対応パッケージ、爆買い直近の動き
- コンビニやスーパーで売られている惣菜等の個包装によるパッケージの絶対数の増加および合わせ調味料等の容器のチューブ化。



センタードラム式フレキソ印刷機(Bobst Bielefeld GmbH)



ラミネート・プラスチックチューブ製造ライン
(Packsys Global AG)

RFID・ICカード関連部門

- 技術革新が続くICカード・RFIDタグ、eSIM分野で、IDカード・旅券製造、世界標準規格となったクレジットカード決済EMVCoや非接触給電に対応したソリューション、ハードウェアセキュリティといった課題を解決するソリューションの提案。

キーワード

- 人手不足、データ管理直近の動き
- コンビニ業界の主力企業、大手アパレル企業のRFIDタグを活用したシステムを全店舗に導入。無人・省人化。



RFID製造装置(Muehlbauer社)



接触/非接触ICカード&端末試験装置(Micropross SAS社)

先端機器関連部門

- 技術革新により新しい市場で期待されるナノテクノロジー、プリントドエレクトロニクス関連の最先端技術を用いた成膜・塗布、硬化・焼結、検査・評価という重要なプロセス工程に注力し、超音波スプレー、光焼結といった革新的な装置およびソリューションの提案。

キーワード

- 技術革新、環境低負荷、ナノテック、プリントドエレクトロニクス直近の動き
- IoT向けのフレキシブル技術に従来の技法と塗布プロセスを組み合わせるハイブリッド化が注目。



超音波スプレー装置
(Sono-Tek社)

光焼結・紫外線硬化(UV硬化)装置(Xenon社)

ロボット関連部門

- 物流・製造現場では、人手不足や業務効率化の改善を図る試みが急速に進んでいる。これからの少子高齢化により、人の代わりに作業するサービスロボットといわれる新たな省人化・無人化ソリューションの提案。

キーワード

- 少子高齢化、人手不足、業務効率化直近の動き
- 人手不足や業務効率化をキーワードにロボット業界は、あらゆる分野で注目。
- 自律走行型搬送ロボット「OTTO1500」は最大1,500kgまでの重量物を積載可能。



自律走行型搬送ロボット
(Clearpath Robotics社)

自動収納庫(Kardex Remstar社)

飲料システム関連部門

- 飲料の製造・生産を支援するPETボトル向けブロー成形機用金型およびボトルデザイン開発。

キーワード

- 他社製品との「差別化」、「製品付加価値向上」
直近の動き
- 日本の飲料大手ブランドオーナーによる飲料ボトルの容器形状（デザイン）の変更増加。



飲料ペットボトル金型

プリフォーム

水処理関連部門

- 従来のターゲットである民間顧客における製造工場に対して、よりいっそうの操業効率、製品品質の向上を図ることを目的とした水に関する課題解決案の提案。

キーワード

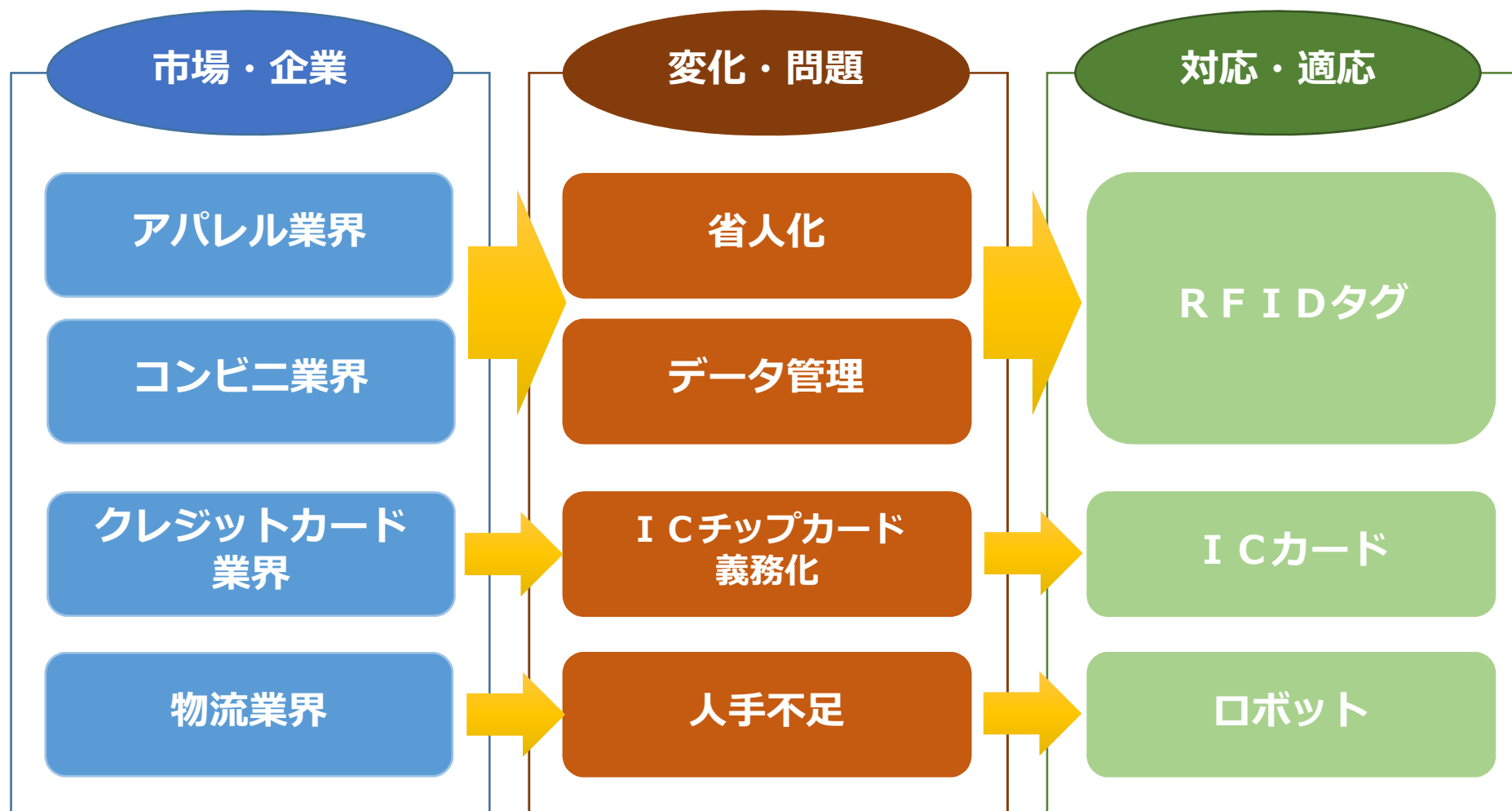
- 省人化、省エネ、省スペース、節水、環境負荷低減
直近の動き
- 老朽化した浄水場の更新需要が多数見込まれる国内水道市場。



自動洗浄式ろ過装置(Amiad Water Systems社)

今後の戦略について

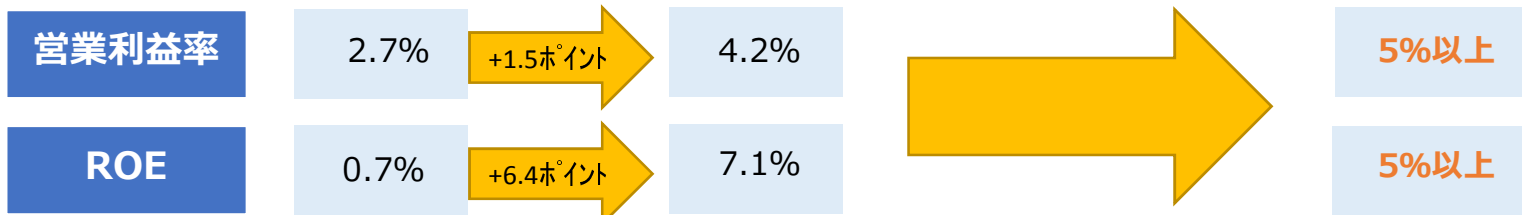
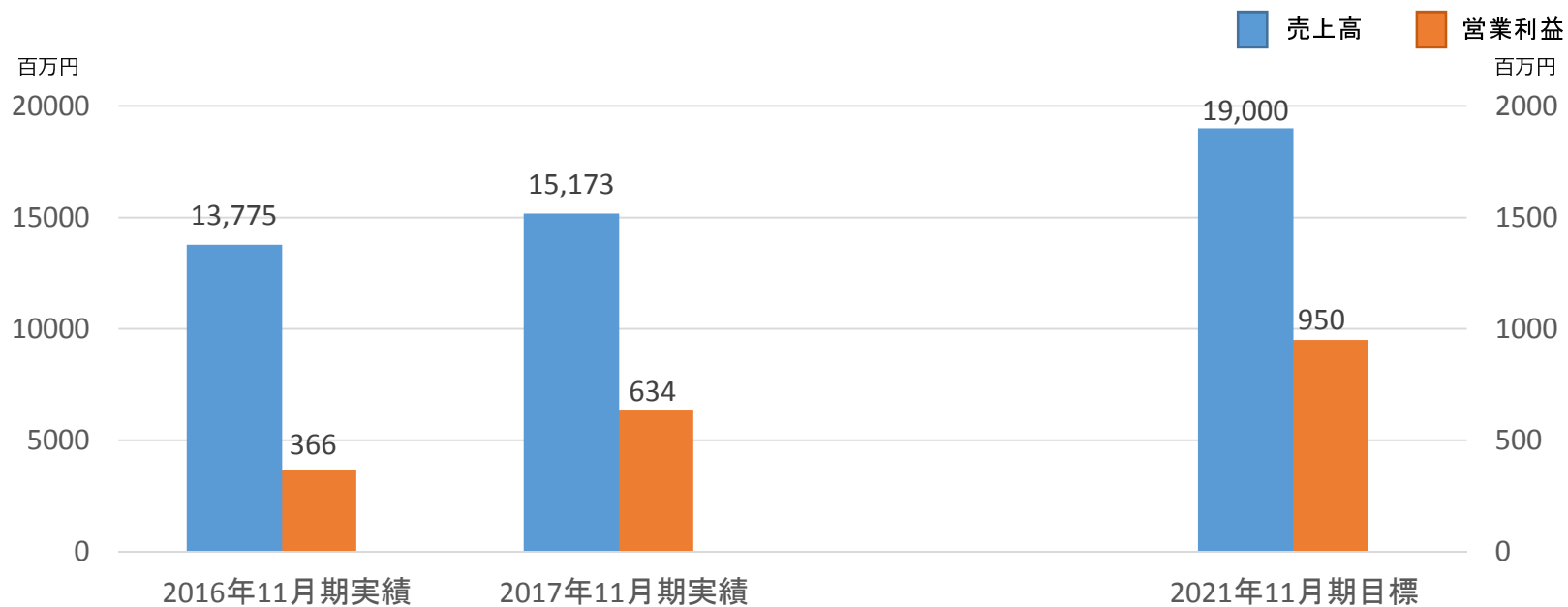
市場変化への対応・適応力



経営数値目標

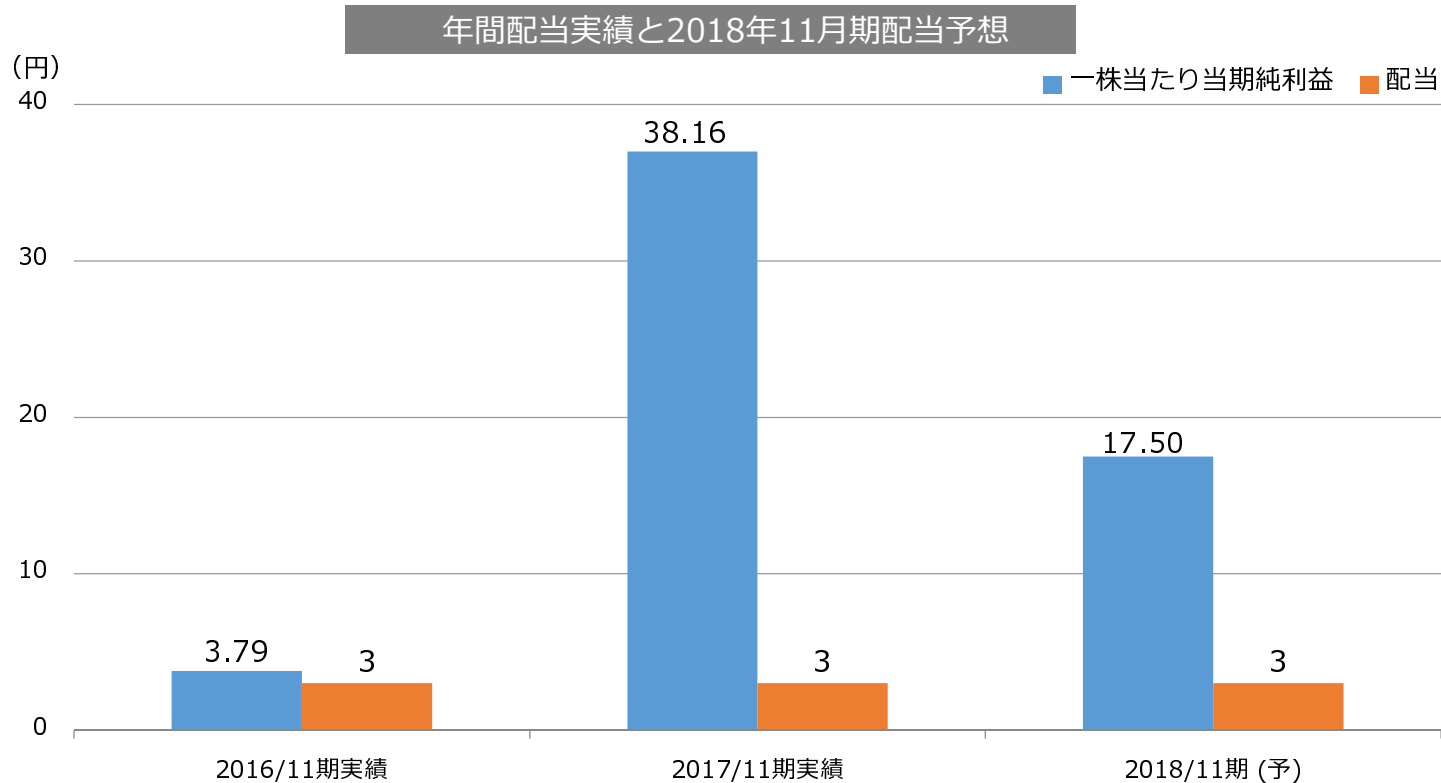
経営数値目標

◆ 営業利益率5%以上、ROE5%以上を実現する。2017年度のROEは、業績改善に加え、税効果を認識したことによる一過性要因もあり、5%を超える。



株主還元の基本方針

◆ 株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とする一方で、企業基盤の安定を図るために内部留保を充実させる。



(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づき、当社が判断した内容であり、潜在的リスクおよび不確実性が含まれております。これらの目標や予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。
- これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。
- 本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。